

平成26年度事業計画

I 基本方針

我が国の総人口は、平成24年10月1日現在、1億2,752万人で、65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,079万人（前年2,975万人）となり、総人口に占める割合（高齢化率）も24.1%（前年23.3%）となっています。

今後、「団塊の世代」が65歳以上となる平成27年には3,395万人となり、「団塊の世代」が75歳以上となる平成37年には3,657万人に達すると見込まれています。

その後も高齢者人口は増加を続け、平成54年に3,878万人でピークを迎え、その後は減少に転じると推計されていますが、総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、現在の高齢化率が25.1%で4人に1人、平成47年に33.4%で3人に1人となり、平成72年には39.9%に達して、国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者となることが推計されています。

また、既に総人口は減少傾向に入っており、労働力人口の減少も懸念されています。こうしたことから、シルバー人材センターの果たすべき役割はますます重要になってくると思われます。

しかしながら、シルバー人材センター事業を取り巻く社会環境は、若干の回復傾向にあるものの依然として厳しい状況にあり、また、社会情勢も目まぐるしく変化し、先行きの見えない不安定な状況が続いております。

こうした中、当センターでは、財政の安定化、事業拡大、会員の増強等を目標に3ヶ年計画を策定し、その計画に基づき事業を進めてきましたが、平成26年度がその仕上げの年になります。展望の持てるシルバー人材センターを実現していくために、本年度は5つの柱を立てて事業に取り組んで参ります。

II 重点目標及び事業目標

会員組織関係

◆重点目標

年齢、体力に関係なく働き続けることができるよう、受託事業において完全請負制に移行して参ります。あわせて、一般会員から繁雑な事務作業を取り除くために、見積専門員制度を導入し会員主導の組織体制に移行して参ります。また、団塊の世代の入会を促進し、組織の活性化を図って参ります。一方、会員のセンターの事業運営に対する理解を深めるために、各種委員会等の研修を行います。

◇事業目標

1. 地域班活動の活発化や、入会説明会の内容の充実や、市民向けにPRを行い入会促進に努めます。
2. 見積専門員制度の導入により、公平・公正な仕事の分かち合いを進め、就業率の向上を図ります。
3. ワンコインサービス事業を進めるため、女性の会組織を強化し、福祉・家事

援助・子育て支援に的確に対応できる体制を整えて参ります。

4. 事業拡大に向け、地域班長、職群班長、各種委員を対象とした研修を行い、センター運営に対する意識の高揚を図ります。
5. 有料職業紹介事業や派遣事業等に対応するため、体制の整備を行います。
6. 会員相互の連帯意識を高めるために、ボランティア活動の開催や霧島国分夏祭り、初午祭へ参加します。
7. 総会等センター行事に積極的に参加します。
8. 1・1運動（会員1人が1人の入会促進運動を行う）を展開し、会員の増強に努めます。

事務局関係

◆重点目標

見積専門員制度の導入がスムーズに行われるように、事務局体制を再構築し、見積専門員業務マニュアルや剪定業務見積積算表を策定します。

企画提案方式事業（エコファーム事業・給食配布事業）2本が本年度で修了することから、新たな企画を創造し新規に2本の獲得を目指します。また、現在の事業を独自事業として取扱い、更なる充実を図ります。あわせて、新規の独自事業への取り組みも検討して参ります。

◇事業目標

1. エコファーム事業で製造した、土壌改良材「グリーンアミノ」を販路に乗せるよう努力します。
2. 給食配布事業の顧客獲得のため、営業活動を強化します。
3. 霧島よかところ案内人養成事業において、浜之市小浜コース並びに国分コースの観光ガイド養成研修テキストを作成し、新たな観光コースの創造とガイドの養成を行います。一方、鹿児島神宮周辺コースへの誘客を行うため、県内外への周知を図ります。
4. 剪定見積基準積算表を検討し、適正な請負事業ができる体制を整えます。併せて、各種業務のグループ化を進めます。
5. ホームページの有効活用を図ります。
6. 霧島市への指定寄付金の使途について協議を進めて参ります。

発注者関係

◆重点目標

発注者に対し、シルバー人材センターの事業内容を普及啓発していくためPR活動を推進します。あわせて、受注の受け方（請負・委任・派遣）や見積の仕方等について周知していきます。

◇事業目標

1. 8月に普及啓発の一環として広報誌を発行し、会員・市民へ向けて情報の提供を行います。

2. 完全請負制度への移行について、十分な説明を行います。

就業開拓関係

◆重点目標

就業開拓委員会を中心に、職員と一体となって、営業活動を強化していきます。

◇事業目標

1. 就業開拓の方法を工夫し、効果的な活動を行います。
2. 職員と就業開拓委員が一体となって、事業所への就業開拓を進め、派遣事業での就業先の確保に努めます。
3. 行政機関・民間企業等への積極的な営業活動を行い、事業量を確保するとともに、地域などで発生した仕事の情報を会員自らが収集し、就業開拓を行います。
4. 現行の指定管理施設については堅持していきます。

安全・適正就業関係

◆重点目標

安全就業の徹底を図り、傷害、賠償事故0を目指します。
受注にあたっては、受託事業・派遣事業の棲み分けを行い、適正な就業に努めます。

◇事業目標

1. 毎月第4木曜日を安全の日と定め、安全適正就業委員会を中心に、作業現場への安全パトロールを行い、指導の徹底を図ります。
2. 事故の要因分析と再発防止策のフォローアップを行います。
3. 安全だよりを発行し、会員の安全に対する意識を高めます。